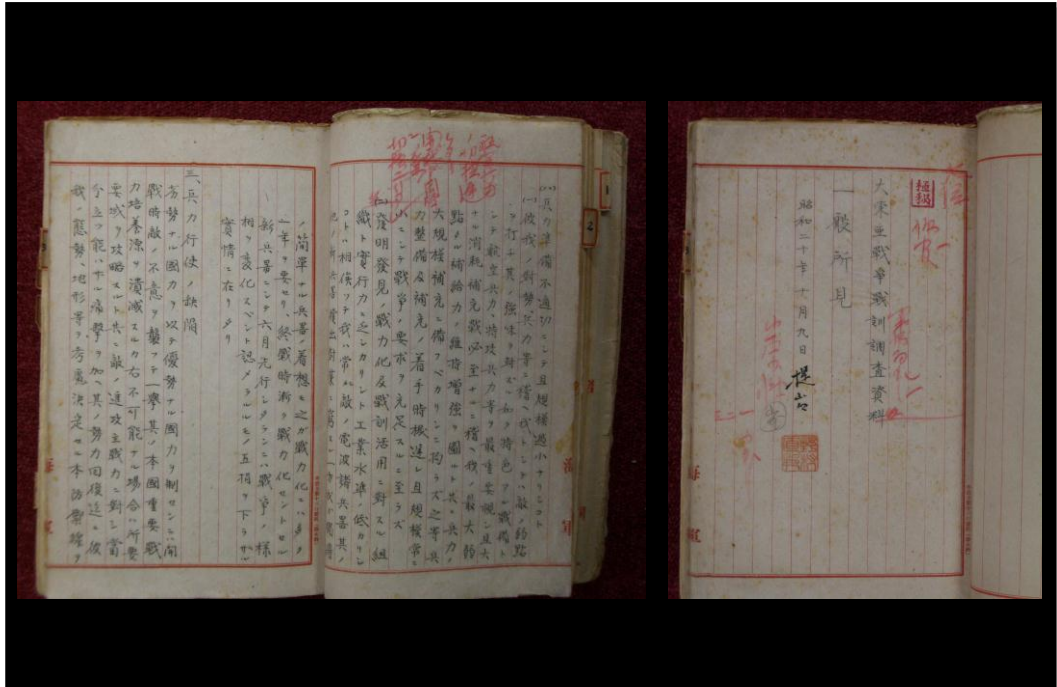


「退職陸海軍将校中等教員養成講習ニ関スル件」

日本陸軍は大正時代に、大規模な軍備縮小（人員整理）を実施した（いわゆる「山梨軍縮」（大正11年、12年）と、「宇垣軍縮」（大正14年）である）。第1次世界大戦を経験し、各国とも平和社会構築に向け軍縮の潮流にあったが、他方で近代兵器の出現を目の当たりにした日本陸軍の苦肉の処置であった。この軍縮により、多くの軍人が職を失ったが、こういった軍人の補償や援護施策の一環として、中等教員養成教育があった。陸軍省は文部省と提携し、退職将校に対し「文部省開催中等教員養成講習」を実施している。実施科目は数学、英語、国語、漢文、体操などで、講習期間は1年内外であった。修了者には成績を審査し、無試験により師範学校、中学校、高等女学校教員の免許状を授与した。写真の「退職陸海軍将校中等教員養成講習ニ関スル件」は、文部次官から陸軍次官にあてた文書で、体操科の講習に関する実施要項と準備行程が添えられている。当時の大日記（甲輯第四類：教育演習）には、他科目の実施に関する文書も所載されている。（「大日記-陸軍省-大日記甲輯-T14-4-15」、防衛研究所戦史研究センター史料室蔵）

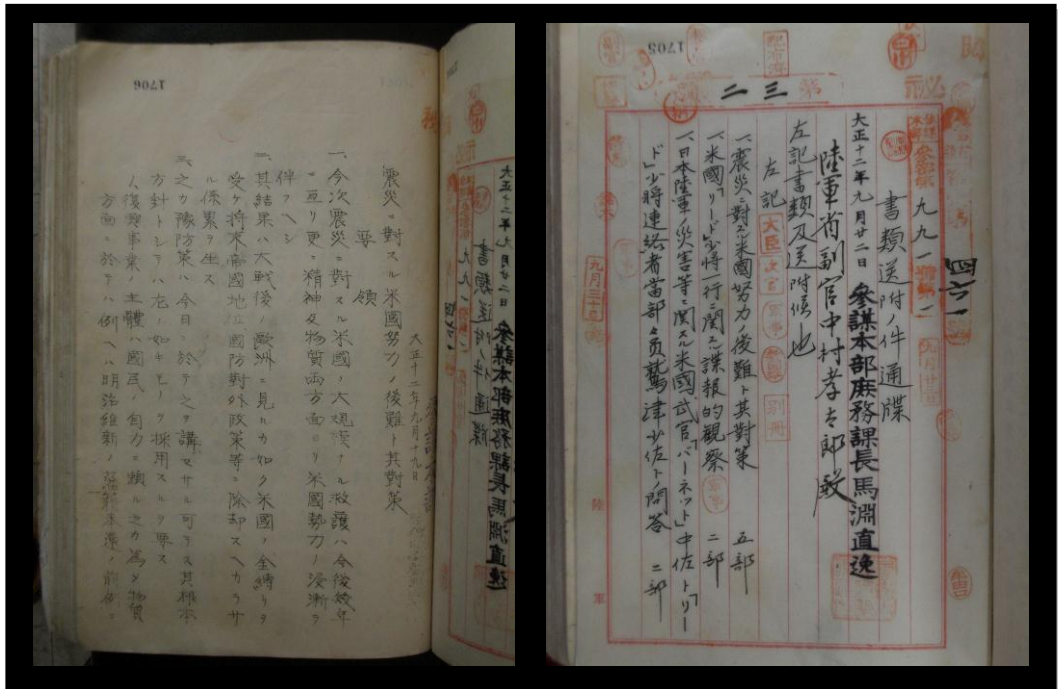


「大東亜戦争戦訓調査資料 一般所見」

「大東亜戦争戦訓調査委員会」は、大東亜戦争の敗戦の原因を調査しこの対策を研究し、新日本建設の資料とするため、昭和20年9月2日、海軍省内におかれた委員会である。

当資料は、この委員会がまとめた「一般所見」であり、この他に、海軍省人事局、同教育局、同軍需局、同経理局、同医務局、同法務局、軍令部、海運総監部、海軍艦政本部、海軍航空本部ごとの戦訓が合わされ、一冊に綴じられている。

これを回覧された当時の海軍関係者による赤鉛筆の書入れが行われており、当該部分については、本年報掲載の「太平洋戦争における航空運用の実相—運用理論と実際の運用との差異について—」の脚注32の部分において言及されている。（「①-戦訓-83」、防衛研究所戦史研究センター史料室蔵）



「震災ニ対スル米國努力ノ後難ト其対策」等

東日本大震災において、「トモダチ作戦」と名付けられたアメリカ軍による救援活動が行われた。

他方、大正12年の関東大震災においても、アメリカ軍による救援活動が行われているが、この活動に対し、参謀本部は「震災ニ対スル米國努力ノ後難ト其対策」、「米國『リード』少将一行ニ関スル諜報的觀察」等の文書を作成し、陸軍省に送付している。

「震災ニ対スル米國努力ノ後難ト其対策」の内容は、米国の大規模な救護を受けることは、今後精神及び物質的にも米國勢力が浸透することとなり、日本がアメリカ化し日本の国防・対外政策にも影響を与えかねないものとして、警鐘を鳴らす内容である。また、「米國『リード』少将一行ニ関スル諜報的觀察」の内容は、一行の中に警戒を要する軍人が混じって活動しているというものである。

現在と当時とでは、日米関係をはじめ国際環境など状況は全く異なっており、隔世の感を禁じ得ないが、他方災害における外国の援助が、人道的側面と「戦略」の両面を有していることを物語っている。（「陸軍省-密大日記-T12-5-11」、防衛研究所戦史研究センター史料室蔵）